

令和2年度事業報告

1. 事業の概要

本県の令和2年の漁業生産は、主力のスルメイカが6年連続で過去最低となり、さらにサケやホタテガイなどの大幅な減少により、海面の漁獲量が県の調査によると16万7千トンと前年比12.6パーセント減の過去最低で、漁獲金額では、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年比18.1パーセント減の341億8千万円と昭和46年以降最低となり、非常に厳しい年でありました。

加えて、水産業を取り巻く環境に依然として多くの課題を抱えている中、本会では、本県水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与するため、国、県及び全国団体の御指導と会員各位の御支援御協力を頂きながら、第45回定時総会で報告しました令和2年度事業計画及び収支予算に基づき、コロナ禍での対応に努めながら、本県の漁港、漁場及び漁村の総合的整備促進に必要な諸対策を講じ、予算の確保や漁業生産等の支援に努めて参りました。主な事業の概要は次のとおりです。

(1) 事業推進対策（継続事業1）

コロナ対策のため、予定していた東北太平洋漁港ブロック協議会及び第71回全国漁港漁場大会が中止となりましたが、10月29日に開催された漁港漁場整備全国集会に参加し、そこで採択された提言について、同日、全国団体及び関係都道府県協会と連携しながら、その実現に向けて国会関係者に要請行動を行いました。また、11月11日には、青森県及び県議会に対して要望しました。

令和3年度の国の水産基盤整備事業予算は、726億円（対前年度比102パーセント）を確保し、令和2年度の補正予算を加えると1,006億円（対前年度比112パーセント）の大型予算となりました。

(2) 啓発普及活動（継続事業2）

本県における漁港・漁場・漁村の整備促進や漁村の賑わい創出などに資するため、コロナ感染防止対策を講じて、会員等を対象とした青森県漁港漁場整備事業研修会を9月と2月に開催しました。

また、全国団体等の主催でウェブ開催された協議会、報告会や県内関係団体主催の研修会等に参加したほか、会員市町村の漁村活性化に係る行事等の支援、(公社)全国漁港漁場協会が発行する漁港漁場月報、雑誌「漁港」、その他参考資料の会員への配布・斡旋、本会のホームページの充実等により、漁港・漁場・漁村づくりの啓発普及に努めました。

(3) 調査設計等業務の受託等（その他の主要な事業）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務等の受託事業を計画的、効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与しました。

また、全国漁港漁場協会の漁港情報クラウドシステムの活用推進や(一社)水産土木建設技術センターの市町村との災害復旧支援協定に協力し、市町村漁港行政全般の事務の効率化・適正化を支援しました。